

2018年8月9日

株式会社 電通

代表取締役社長執行役員 山本 敏博

(東証第1部 コード番号: 4324)

## 2018年度第2四半期累計期間連結決算(IFRS)および剰余金の配当に関するお知らせ

株式会社電通(本社:東京都港区、代表取締役社長執行役員:山本 敏博、資本金:746億981万円、以下「当社」)は、本日、東京・汐留の電通本社ビルで取締役会を開き、2018年度第2四半期累計連結期間(2018年1月1日~6月30日、以下「当上期」)の決算を確定しました。

## 【決算発表のポイント】

- 当上期の連結業績は、前年同期比で、収益は8.6%増、売上総利益は8.1%増、調整後営業利益は1.8%減となりました。国内事業の売上総利益はデジタル領域での増収および受注案件の増加により4.7%増となりましたが、労働環境改革の推進に伴うコスト増により調整後営業利益は0.8%増にとどまりました。海外事業の売上総利益はオーガニック成長や買収効果等により10.7%増となりましたが、新しい成長フェーズのための企業基盤整備を目的としたIT費用等の増加により調整後営業利益は8.8%減となりました。
- 当上期は2018年2月に公表した通期業績予想にほぼ沿った進捗となりましたが、第3四半期に関連会社株式売却益を計上することなどから、2018年度連結業績予想の一部を上方修正しました。
- 引き続き国内では、「人」基点のマーケティング手法を結集・高度化した統合フレームワーク「People Driven Marketing」を基軸にデジタル領域の拡大を図るとともに、最重要の経営課題である労働環境改革の基盤整備を2018年に完遂すべく尽力していきます。海外では、着実なオーガニック成長に加え、新規アカウントの獲得や成長加速に向けたM&Aに注力していきます。
- 当社は中長期的な経営環境の変化に対応するための施策の一つとして、2020年1月を目途に純粋持株会社体制へと移行することについての検討を開始することにしました。

## 【当上期(2018年度第2四半期累計期間(1-6月)実績】

(△は減)

科目	金額	前年同期比(差)※4
収益	4,816億円	+8.6%
売上総利益	4,457億円	+8.1%
調整後営業利益※1	608億円	△1.8%
オペレーティング・マージン※2	13.7%	△130bps
調整後当期利益※3(親会社の所有者に帰属)	315億円	△19.8%
営業利益	405億円	△5.6%
当期利益(親会社の所有者に帰属)	107億円	△62.9%

※1. 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

- ※2. オペレーティング・マージンは、「調整後営業利益÷売上総利益」で算出しています。
- ※3. 親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は、当期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標です。
- ※4. 比較対象となる2017年度上期は、IFRS第15号を適用したプロフォーマベースです。

注：当社は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を2018年1月1日より適用しています。過去業績との比較を容易にするため、本資料上では、2017年度上期を含む過去業績についても、IFRS第15号を適用したプロフォーマ情報を使用しています。なお、プロフォーマ情報の詳細は、当社IRサイト上の資料「2018年度第2四半期連結決算概況」の「IFRS第15号適用によるプロフォーマ情報 詳細」をご参照ください。

### <当上期の連結業績ハイライト>

- **売上総利益（4,457億円、前年同期比+8.1%、為替影響排除ベース+7.6%）**
  - ・ 売上総利益（前年同期比+8.1%）の増加要因は、オーガニック成長（+169億円、成長率〈連結4.0%、国内4.7%、海外3.4%〉）、買収効果（+144億円）および為替影響（+20億円）。
  - ・ 国内事業：デジタル領域での増収および受注案件の増加による増（1,864億円、同+4.7%）。
  - ・ 海外事業：オーガニック成長や買収効果等による増（2,594億円、同+10.7%、為替影響排除ベース+9.7%）。
- **調整後営業利益（608億円、前年同期比△1.8%、為替影響排除ベース△1.8%）**
  - ・ 国内事業：労働環境改革費用により微増（455億円、同+0.8%）にとどまる。なお、労働環境改革費用は当上期で54億円を計上。
  - ・ 海外事業：新しい成長フェーズのための企業基盤整備を目的としたIT費用等の増加により減益（153億円、同△8.8%、為替影響排除ベース△8.4%）。
- **オペレーティング・マージン（13.7%、前年同期差△130 bps、為替影響排除ベース△130 bps）**
  - ・ 上記、調整後営業利益の要因と同様。
- **調整後当期利益（親会社の所有者に帰属）（315億円、前年同期比△19.8%）**
  - ・ 主な減少要因は、調整後営業利益の減少および法人所得税費用の増加。
  - ・ 基本的1株当たり調整後当期利益は112.07円（前年同期は138.91円）。
  - ・ なお、制度会計上の当期利益（親会社の所有者に帰属）は、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損の増加に伴う金融費用の増加等により減益（107億円、同△62.9%）。

### （売上総利益の詳細）

- ・ 売上総利益成長率：連結8.1%、国内事業4.7%、海外事業10.7%
- ・ 売上総利益オーガニック成長率：連結4.0%、国内事業4.7%、海外事業3.4%
- ・ 海外事業構成比：58.2%（前年同期：56.8%）
- ・ デジタル領域構成比：連結45.0%、国内事業23.9%、海外事業60.1%  
（前年同期：連結42.7%、国内事業22.0%、海外事業58.3%）

## <地域別の状況について>

### (国内)

2017年度12月分まで実施していた「月次単体売上高」の代替として、第1四半期より「国内事業 業務区分別売上高」を四半期毎に開示しています。

### 国内事業 業務区分別売上高の状況 (IFRS ベース)

(単位：百万円、△は減)

	2018年度上期 (1-6月)	前年同期比 (%)
新聞	41,944	△13.2
雑誌	11,489	△8.0
ラジオ	7,666	△9.5
テレビ	354,960	+1.9
インターネット <sup>※1</sup>	93,861	—
OOHメディア	28,599	△3.2
クリエイティブ	105,832	+0.4
マーケティング/プロモーション	127,579	△5.6
コンテンツサービス (日本基準) <sup>※2</sup>	119,160	+3.0
その他	70,220	+3.0
連結調整等 <sup>※3</sup>	△15,732	—
マスメディアに含まれるインターネット <sup>※4</sup>	△2,972	—
国内事業合計	942,610	+2.0

#### (参考)

インターネット (旧集計) <sup>※5</sup>	90,888	+15.7
-----------------------------	--------	-------

- ※1. インターネット (旧集計) に加え、マスメディアに含まれるインターネット広告売上 (2,972 百万円) を加算し、重複計上した数値です。
- ※2. IFRS ベースでは、日本基準と売上計上のタイミングに差があります。上表では、電通単体 (日本基準) (当資料 P7 参照) と揃えて、IFRS ベースとの差額は「連結調整等」で調整しています。
- ※3. 海外グループへの売上や会計基準の違いによる調整等を含みます。
- ※4. 「インターネット」と各マスメディアで重複計上された数値です。
- ※5. 2017年12月まで実施していた単体月次開示の「インタラクティブメディア」と同じ方法で集計した数値です。

### (海外)

海外事業の第2四半期 (4-6月) のオーガニック成長率は、EMEA、Americas、APAC の3地域すべてでプラス成長となり、2017年第3四半期から4四半期連続の上昇となりました。

オペレーティング・マージンは、新しい成長フェーズのための企業基盤整備を目的としたIT費用等の増加により低下していますが、年間計画に対してはほぼ想定通りの水準で推移しています。

買収企業数は2018年1月から本日 (8月9日) まででは9社となっていますが、引き続き成長を加速する魅力的な企業の買収を検討し実施していきます。

### 海外事業 地域別のオーガニック成長率（上期：1-6月）

	売上総利益オーガニック成長率 (△はマイナス成長)	
	第2四半期	上期
EMEA	4.8%	3.9%
Americas	6.5%	5.5%
APAC	0.8%	△0.9%
海外事業合計	4.5%	3.4%

- EMEA の状況：ドイツやフランスなど苦戦を強いられた主要国もありましたが、高い成長を遂げたロシア、スペイン、イタリアなどが全体の成長をけん引しました。
- Americas の状況：世界最大の広告市場である米国は強いモメンタムを維持し、ブラジルも1桁後半のオーガニック成長を達成しました。全体では、前年に獲得した新規ビジネスが奏功しました。
- APAC の状況：インドでは高成長が続いていますが、中国では厳しい市場環境が続きました。

2018年度上期業績の詳細については、<http://www.dentsu.co.jp/ir/> をご覧ください。

### 【2018年度（2018年1月1日～12月31日）の通期連結業績予想】

当上期の実績は2018年2月13日に公表した業績見通しへの進捗にほぼ沿うものでしたが、関連会社株式売却益を第3四半期に計上すること（本年8月2日公表済み）、また他の要因を総合的に勘案し、2018年度の連結業績見通しの制度会計上の「当期利益（親会社の所有者に帰属）」を前回発表予想「61,600百万円」から今回修正予想「79,500百万円（+17,900百万円、+29.1%）」へと修正します。合わせて、1株当たり当期利益も、前回発表予想「218.52円」から今回修正予想「282.02円」へと修正します。（通期連結業績予想の修正の詳細は、ニュースリリース「2018年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。）

### 【剰余金の配当について】

配当については、2018年2月13日に公表した内容からの変更はありません。2018年12月期第2四半期末は1株につき45円（前期も45円）とし、期末予想の45円（前期も45円）と合わせ、年間で90円を見込んでいます。

	2017年度			2018年度		
	中間配当 (実績)	期末配当 (実績)	年間	中間配当 (実績)	期末配当 (予想)	年間
1株当たり配当	45円	45円	90円	45円	45円	90円
配当性向※			23.6%			25.4%

※2017年度は実績の調整後当期利益と配当を、2018年度は業績予想の調整後当期利益と配当予想に基づく計算。

## 【参考資料】

## 参考① 2018 年度上期の連結業績ハイライト表

(単位：百万円、△は減)

IFRS ベース	2018 年度上期 (1-6 月)	2017 年度上期 (1-6 月) ※ <sub>3</sub>	前年同期比 (差)	為替影響 排除ベース ※ <sub>4</sub>
(売上高 ※ <sub>1</sub> )	2,588,177	2,436,934	+6.2%	—
収益 ※ <sub>2</sub>	481,654	443,678	+8.6%	—
売上総利益	445,739	412,226	+8.1%	+7.6%
業績				
・ 営業利益	40,533	42,923	△5.6%	—
・ 当期利益 (親会社の所有者に帰属)	10,786	29,085	△62.9%	—
・ 基本的 1 株当たり当期利益	38.26 円	102.59 円	△62.7%	—
調整後の業績				
・ 営業利益	60,862	61,970	△1.8%	△1.8%
・ オペレーティング・マージン	13.7%	15.0%	△130 bps	△130 bps
・ 当期利益 (親会社の所有者に帰属)	31,592	39,382	△19.8%	—
・ 基本的 1 株当たり当期利益	112.07 円	138.91 円	△19.3%	—
EBITDA	69,888	71,192	△1.8%	—
為替				
円/USD	108.7 円	112.4 円	△3.3%	—
円/GBP	149.7 円	141.4 円	+5.9%	—

※1. 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額 (割引および消費税等の関連する税金を除く) です。売上高の情報が財務諸表利用者にとって有用であるとの観点から、IFRS に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しています。

※2. 当社グループの収益の内訳は、主に各種メディアへの広告出稿によって得られる手数料、およびクリエイティブ・サービスを含む広告制作や各種コンテンツサービス等のサービスの提供に対する広告主等からの報酬です。広告制作やその他の広告サービスによる収益は、当社グループがこれらサービスに対する報酬として広告主およびその他のクライアントから受領する対価から原価を控除した純額、あるいは定額または一定の報酬対価により計上しています。なお、広告業以外の事業および広告業の一部に係る取引は、収益および原価を総額表示しています。

※3. IFRS 第 15 号を適用したプロフォーマ情報です。

※4. 為替影響排除ベース：当上期実績と、前年同期実績などの比較数値を直近決算為替レートで洗い替えた数値との比較のことで。

**参考② 調整後営業利益から営業利益への調整額** (百万円、△は実額がマイナスまたは減少)

IFRS ベース	2018 年度上期 (1-6 月)	2017 年度上期 (1-6 月)	前年 同期差	前年 同期比
調整後営業利益	60,862	61,970	△1,108	△1.8%
調整項目：	△20,329	△19,047	△1,282	
買収に伴う無形資産の償却費	△17,516	△16,258	△1,257	
M&A 関連コスト	△523	△743	+219	
被買収会社に帰属する株式報酬費用	△2,071	△1,473	△598	
非経常的項目	△219	△573	+354	
固定資産除売却損益	△90	+629	△719	
減損損失	—	△689	+689	
その他	△129	△513	+384	
営業利益	40,533	42,923	△2,390	△5.6%

**参考③ 四半期別オーガニック成長率の推移** (売上総利益ベース、%、△はマイナス成長)

	電通グループ			国内事業			海外事業		
	2018	2017	2016	2018	2017	2016	2018	2017	2016
Q1 (1-3 月)	2.1	3.7	4.1	1.9	4.3	3.6	2.2	3.1	4.5
Q2 (4-6 月)	5.9	△4.6	10.0	8.4	△7.6	13.4	4.5	△2.7	7.2
上期 (1-6 月)	4.0	△0.4	7.2	4.7	△1.1	8.5	3.4	0.1	6.0
Q3 (7-9 月)	—	△2.1	3.0	—	△4.8	0.9	—	△0.2	5.2
Q4 (10-12 月)	—	2.8	4.1	—	5.5	1.4	—	1.2	5.8
年間 (1-12 月)	—	0.1	5.1	—	△0.3	4.5	—	0.4	5.7

**参考④ 四半期別オーガニック成長率の推移** (海外地域別、売上総利益ベース、%、△はマイナス成長)

	EMEA ヨーロッパ・中東・アフリカ			Americas 米州			APAC アジア太平洋 (日本除く)		
	2018	2017	2016	2018	2017	2016	2018	2017	2016
Q1 (1-3 月)	2.7	5.8	10.7	4.6	0.6	△2.0	△2.9	4.5	5.2
Q2 (4-6 月)	4.8	△0.3	5.0	6.5	△4.1	2.4	0.8	△3.8	16.8
上期 (1-6 月)	3.9	2.9	7.6	5.5	△2.0	0.3	△0.9	△0.2	11.5
Q3 (7-9 月)	—	5.9	5.0	—	△2.0	5.4	—	△5.5	5.3
Q4 (10-12 月)	—	1.3	7.5	—	△0.0	4.4	—	2.6	5.6
年間 (1-12 月)	—	3.1	6.9	—	△1.5	3.1	—	△0.6	7.9

## 参考⑤ 連結決算の範囲

(2018年6月末時点会社数、カッコ内は2017年6月末)

	国内	海外	連結
連結子会社数	88 (85)	854 (793)	942 (878)
持分法適用関連会社	40 (33)	35 (33)	75 (66)

## 参考⑥ (株)電通 単体情報

## 1. 2018年度上期の電通単体業績 (日本基準)

(百万円、△は減)

科目	金額	前年同期比 (%)
売上高	794,873	△1.2
売上総利益	117,854	+2.5
営業利益	28,465	△8.5
経常利益	44,959	△10.2
四半期純利益	34,161	△13.1

## 2. 電通単体業務区分別売上高の状況 (日本基準)

(百万円、△は減)

	2018年度上期 (1-6月)	前年同期比 (%)
新聞	37,224	△14.2
雑誌	10,705	△6.6
ラジオ	6,410	△4.3
テレビ	333,369	+1.5
インターネット <sup>※1</sup>	60,778	—
OOHメディア	27,411	△4.9
クリエイティブ	96,251	+0.3
マーケティング/プロモーション	92,102	△14.2
コンテンツサービス	113,894	+2.9
その他	19,698	△4.6
マスメディアに含まれるインターネット <sup>※2</sup>	△2,972	—
電通単体合計	794,873	△1.2

(参考)

インターネット (旧集計) <sup>※3</sup>	57,805	+14.3
-----------------------------	--------	-------

※1. インターネット (旧集計) に加え、マスメディアに含まれるインターネット広告売上 (2,972 百万円) を加算し、重複計上した数値です。

※2. 「インターネット」と各マスメディアで重複計上された数値です。

※3. 2017年12月まで実施していた単体月次開示の「インタラクティブメディア」と同じ方法で集計した数値です。

以上

## (注) 将来の事象に係る記述に関する注意

本資料上の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断をしたものであり、潜在的なリスクや不確定要素等の要因が内在しています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。